

米国金融政策（2021年4月）

量的緩和の縮小の議論は時期尚早

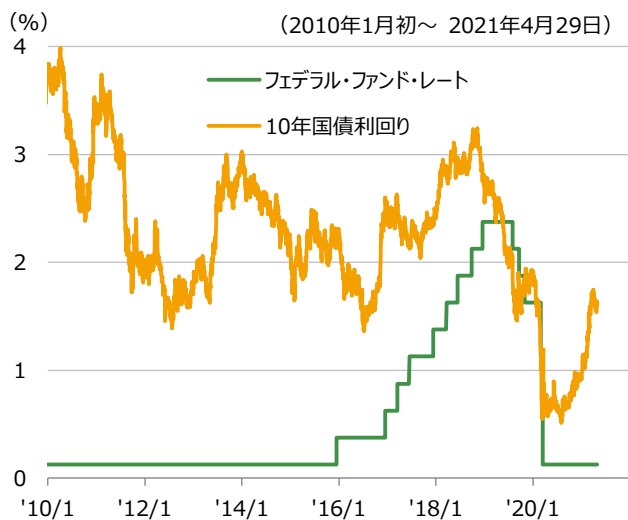
2021年4月30日

極めて緩和的な金融政策姿勢は不変

2021年4月27・28日（現地）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、市場予想通り、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導レンジが0～0.25%に、国債とMBS（住宅ローン担保証券）の購入額がそれぞれ月800億米ドル、400億米ドルに据え置かれました。声明文では景気の現状認識が上方修正され、リスクへの警戒もやや後退しましたが、パウエル議長は記者会見で、最大雇用と物価安定の責務達成にはほど遠く、量的緩和の縮小の要件である「責務達成へ向けた更に顕著な進展」にも時間を要するとし、量的緩和の縮小を議論するのは時期尚早と答えました。

経済活動の再開の進展と大規模経済対策の効果に加えて、昨年と同じ時期に極端に下振れた反動もあり、今後数カ月は景気、物価の上振れが見込まれますが、それは一過性とのFOMCの見解は一貫しています。実際に量的緩和の縮小がFOMCで議論され始めるのは、上述の特殊要因がはく落した後のデータに基づいて経済ファンダメンタルズの基調を正しく判断することができるようになってからで、夏場以降と考えられます。市場は景気、物価の上振れが持続的である可能性を織り込みつつ、量的緩和の縮小や利上げの前倒しを警戒しがちですが、新たな金融政策の枠組みの下、インフレ期待を2%に定着させるべく極めて緩和的な金融政策を辛抱強く継続する当局の姿勢は明確で、市場金利の上昇余地は限られるでしょう。

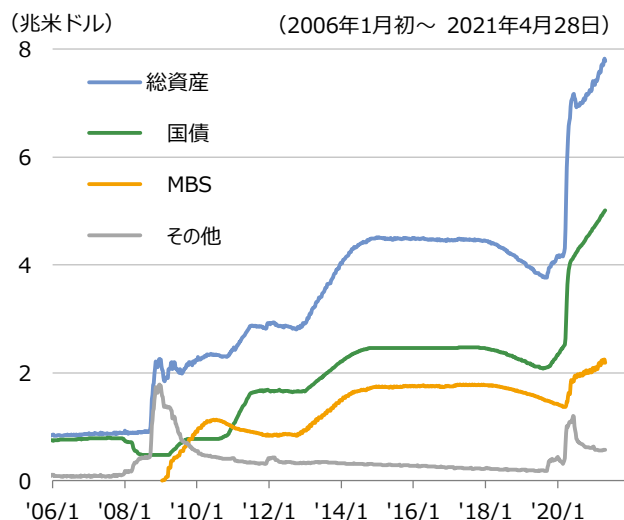
政策金利と長期金利



※フェデラル・ファンド・レートは誘導レンジの中心
※決定日ベース

(出所) ブルームバーグ

FRBの資産残高と内訳



(出所) FRB（米国連邦準備制度理事会）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】